

(別紙様式 1)

平成 2 5 年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 佐 賀 県

農 業 委 員 会 名 : 武 雄 市

I 法令事務に関する点検

1 総会等の開催及び議事録の作製

(1) 総会等の開催日・公開である旨の周知状況

ア 周知している	イ 周知していない又は周知していなかった
周知の方法	市ホームページにて年間計画(日時・場所等)を掲載している。 また、市の掲示板に掲示している。
改善措置	—
周知していない場合、その理由	—

(2) 総会等の議事録の作製

ア 作製している	イ 作製していない又は作製していなかった
作製までに要した期間	およそ 3 0 日間で作製している
改善措置	—

※ 作製までに要した期間については、議事録の作製の手続及びそれに要した平均日数を記入

(3) 議事録の内容

ア 詳細なものを作製している	イ 概要のみで作製している又は作製していた
改善措置	—

(4) 議事録の公表

ア 公表している	イ 公表していない又は公表していなかった
公表の方法	市掲示板にて縦覧している旨を告示した。
改善措置	—

2 事務に関する点検

(1) 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数：56件、うち許可56件 及び 不許可0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農地基本台帳の資料と併せて、農業委員等が現地の状況・譲受者の農業経営状況等の聞き取り調査を行った。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	許可基準の該当する内容を説明した後、案件ごとに可否を審議し、その可否の判断理由を明確に行った。			
	是正措置	—			
申請者への審議 結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		5 6 件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0 件	
	是正措置	—			
審議結果等 の公表	実施状況	総会終了後、速やかに議事録を作成し、閲覧できるようにしている。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 3 0 日	処理期間（平均）	3 0 日
	是正措置	—			

(2) 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数：128件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請時には、申請者に対して申請内容の確認を行った。総会前には農業委員が現地確認を行い、現地・図面等により営農条件への支障の有無等を確認した。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	許可基準に該当する内容を説明した後、案件ごとに可否を審議し、その可否の判断理由を明確にした。			
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	総会終了後、速やかに議事録を作成し、閲覧できるようにしている。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から30日	処理期間（平均）	30日
	是正措置	—			

(3) 農業生産法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農業生産法人からの報告について	管内の農業生産法人数	1 法人
	うち報告書提出農業生産法人数	1 法人
	うち報告書の督促を行った農業生産法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農業生産法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農業生産法人	0 法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農業生産法人の状況について	農業生産法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農業生産法人数	0 法人
	対応状況	

(4) 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 4 1 0 件 公表時期 平成 2 5 年 2 月 情報の提供方法：ホームページへの掲載および備付け
	是正措置	—
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 1 2 3 件 取りまとめ時期 平成 2 4 年 1 2 月 情報の活用方法：—
	是正措置	—
農地基本台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 4, 4 6 5 ha 整備方法： 随時入力 データ更新： 毎年 8 月更新
	是正措置	—

※その他の法令事務

上記(1)から(4)に掲げる事務以外の総会等において意思決定を行う法令事務(農地法第3条の2第2項に基づく許可の取消しや農業経営基盤強化促進法第18条第1項に基づく農用地利用集積計画の決定等の事務)については、それぞれの事務ごとに、事実関係の確認、総会等での審議及び審議結果等の公表等の実施状況及び是正措置を点検し、(1)の様式に準じて取りまとめること。

(5) 地域の農業者等からの意見等

農地法第3条に基づく許可事務	—
農地転用に関する事務	—
農業生産法人からの報告への対応	—
情報の提供等	—
その他法令事務に関するもの	—

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

Ⅱ 法令事務（遊休農地に関する措置）に関する評価

1 現状及び課題

現状 (平成26年3月現在)	管内の農地面積 (A) 4, 465 ha	遊休農地面積 (B) 65 ha	割合 (B/A×100) 1.46%
課題	管内の遊休農地は、山間部に多く、その理由のひとつとして、狭小不整形で機械化が進まず、農業従事者の高齢化と後継者不足、いのしし等の作物被害により発生している。借入希望者へのあっせんと耕作放棄地再生利用緊急対策補助事業の活用推進を行う。		

※遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成25年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況 (②/①×100)
3 ha	4.9 ha	163%

※1 目標欄には、別紙様式2の1の4の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させたかを記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	農地の利用 状況調査	調査実施時期	調査員数（実数）		調査結果取りまとめ時期	
		7月～12月	111人		1月～3月	
		調査方法	一筆ごとに所有者、字図、航空写真、前年調査状況を参考資料とし、マークシート方式で利用状況調査を行う。			
	遊休農地への指導	実施時期：7月～12月				
活動実績	農地の利用 状況調査	調査実施時期	調査員数（実数）		調査結果取りまとめ時期	
		9月～12月	80人		1月～3月	
		調査方法	一筆ごとに調査シートを作成し、所在・所有者・航空写真等を参考に調査した。特に現在耕作放棄地になっている個所については、重点的に指導と相談を行った。			
	遊休農地への指導	実施時期：9月～12月				
		指導件数：365件		指導面積：65ha		指導対象者：365人
	遊休農地である旨の通知		件数：0件	面積：0ha	対象者：0人	
	農業上の利用の増進を図るために必要な措置を講ずべきことの勧告		件数：0件	面積：0ha		対象者：0人
	その他の取組状況	昨年行った意向調査の結果に基づき調査、指導も行った				

※ その他の取組状況欄には、農地の利用状況調査以外の遊休農地に対する監視活動を記入

4 評価の案

目標に対する評価の案	重点目標に位置づけたため、指導・相談や耕作放棄地再生利用緊急対策事業を活用し、4.9haは解消できた。しかしながら、新規発生が増加の傾向にあるため、その対策が必要である。
活動に対する評価の案	指導等確実にできたことは評価できる

5 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	—
活動の評価案に対する意見等	—

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

6 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	—
活動に対する評価	—

Ⅲ 促進等事務に関する評価

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状及び課題

現状 (H26 年 3 月現在)	農家数	3 0 4 9 戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	3 0 5 戸	1 1 7 経営	一法人	1 団体
	農業生産法人数	1 法人			
課 題	農産物価格が低迷傾向を続ける中、農業従事者の高齢化や兼業化が進行し、また新規就農者や後継者が減少しており、担い手や新規就農の確保が急務である。				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

(2) 平成25年度の目標及び実績

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標①	2経営	一法人	一団体
実績②	1経営	一法人	一団体
達成状況 (②/①×100)	50%	%	%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの1の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
活動計画	人・農地プランに基づき効果的に補助事業を活用し、将来の担い手育成に取り組む。	経営規模拡大と安定促進するため支援を行う。	米、麦、大豆の団地化による機械の効率利用・大型機械・施設の共同利用による低コスト農業への取り組みを支援する。
活動実績	認定農業者と農業委員による将来の担い手育成について意見交換を行った。	集落営農組織へ実態把握に努めた。	農作業委託希望者に地域情報の提供を行った。

(4) 評価の案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価の案	規模拡大したい農家に対して、資金借り入れのための認定を促すことができた。	—	—
活動に対する評価の案	目標達成には至らなかったが、新規認定できたことは評価できる。	今後の情勢が分からないので、特定農業法人の形成まで至らない。	今後の情勢が分からないので、特定農業団体の形成まで至らない。

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	—
活動の評価案に対する意見等	—

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価	規模拡大したい農家に対して、資金借り入れのための認定を促すことができた。	—	—
活動に対する評価	目標達成には至らなかったが、新規認定できたことは評価できる。	今後の情勢が分からないので、特定農業法人の形成まで至らない。	今後の情勢が分からないので、特定農業団体の形成まで至らない。

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状及び課題

現状 (平成 26 年 3 月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	4, 4 6 5 h a	1 0 9 1 h a	2 4. 4 %
課 題	管内の水田面積のほとんどが、認定農業者や集落営農組織に集約された状況になっている。しかし、年々、高齢化や担い手不足により、借り手側も経営農地の縮小をせざるを得ない状況が見受けられるようになった。今後はいかにして集約された農地を維持していくか、認定農業者や集落営農組織へのフォローアップが必要である。		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

(2) 平成 2 5 年度の目標及び実績

目標①	実績②	達成状況 (②／①×100)
3 0 ha	1 0 8 ha	3 6 0 %

※ 1 目標欄には、別紙様式 2 のⅡの 2 の (4) の目標欄の目標値を記入

※ 2 実績欄には、1 年間に (1) の集積面積をどの程度増加させたかを記入

(3) (2) の目標の達成に向けた活動

活動計画	・農地の貸し手と借り手の要望を把握し、効率的な面的集積を促進する。また随時、農地パトロール等により農地の利用状況を聞き取り、離農等により放棄されている農地については、担い手に対し集積を促進する。 ・農用地利用集積円滑化事業の積極的な活用を図り、地域ごとの農用地の利用実態に即して円滑な農用地の面的集積を促進する。
活動実績	・農地の貸し手と借り手の要望を把握し、効率的な面的集積を促進することができた。

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	適切に目標達成することができた。
活動に対する評価の案	これまで自作されていた農家が高齢化・担い手不足により貸し出されるケースが多く見受けられた。そういった農家に対して適切な指導ができた。

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する 意見等	—
活動の評価案に対する 意見等	—

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	
活動に対する評価	

3 違反転用への適正な対応

(1) 現状及び課題

現 状 (平成 26 年 3 月現在)	管内の農地面積 (A)	違反転用面積 (B)	割合 (B/A×100)
	4, 465 ha	0.1 ha	0.00%
課 題	農地法の認知度が、それほど高くないため、周知徹底に努める。		

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第 4 条第 1 項又は第 5 条第 1 項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

(2) 平成 25 年度の目標及び実績

目標①	実績②	達成状況 (②/①×100)
0.1 ha	0.1 ha	100%

※ 1 目標欄には、別紙様式 2 の II の 3 の (4) の目標欄の目標値を記入

※ 2 実績欄には、1 年間に (1) の違反転用面積をどの程度減少させたかを記入

(3) (2) の目標の達成に向けた活動

活動計画	・農地転用等に関する情報の提供を行う。 ・毎月第 3 水曜日を農地パトロールの日と定め、農業委員が担当地区を巡回する。
活動実績	地区ごとに農業委員・事務局職員によりパトロールを実施した。

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	違反転用の発見や報告があった場合、速やかに指導等を行うことが重要なので、妥当と考える。
活動に対する評価の案	計画に即した巡回、指導ができた。

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	—
活動の評価案に対する意見等	—

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価結果	
活動に対する評価結果	

※その他の促進等事務

上記 1 から 3 に掲げる事務以外の促進等事務について、目標及びその達成に向けた活動に対する評価を行う場合には、それぞれの事務ごとに、上記 1 から 3 の様式に準じて取りまとめること。